

本 編

調査概要

1. 本調査の目的

我が国では、平成 15 年（2003 年）6 月に男女共同参画推進本部が決定した、「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度になるよう期待する。」という、いわゆる「202030」の達成に向け、様々な取組みが行われてきた。平成 23 年版男女共同参画白書は、巻頭の特集を「ポジティブ・アクションの推進—『2020 年 30%』に向けて—」とし、我が国における政治、行政、経済をはじめ、様々な分野において、政策・方針決定過程への女性の参画が十分ではなく、なお大きな課題となっているとしたうえで、諸外国におけるポジティブ・アクションの取組例を整理・解説するとともに、今後のポジティブ・アクションの推進についてのまとめを行っている。

また平成 27 年 8 月には、女性が職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が制定され、労働者 301 人以上の大企業は、平成 28 年 4 月 1 日までに、自社の女性の活躍状況の把握・課題分析を行い、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定・届出を行ったうえで、これらの情報を公表することが新たに義務づけられた。

一方、本県においても、「かながわ男女共同参画推進プラン（第 3 次）」の重点目標 1「女性の活躍と参画の促進」に「政策・方針決定過程への女性の参画等の促進」を位置付け、政策を企画・立案・発信していく手法を学ぶ、女性のための社会参画セミナー「かなテラス カレッジ（江の島塾）」や、企業などで管理職を目指す女性を支援する講座を開催するなどの施策を進めてきた。

こうした取組みの一環として、政治分野においても女性の参画を推進するため、平成 27 年度及び平成 28 年度調査研究テーマを「政策・方針決定過程への女性の参画を進めるために」とした。我が国及び諸外国の現状や、県内選出議員アンケート、有識者インタビューを取りまとめ公表することで、政治分野への女性参画の課題についての県民の関心を高め、男女共同参画社会実現への一助とするものである。

なお、平成 27 年度は、文献調査や有識者への聞き取り調査を行い、「クオータ制（割当制）」を進めるにあたっての諸課題及び今後求められることについてとりまとめを行った。

2. 本調査の手法等

第 1 章では、国の男女共同参画会議議員を務める、一般財団法人女性労働協会会長の鹿嶋 敬氏に、報告書（その 1）及び（その 2）の第 2 章及び第 3 章の総括的な寄

稿を依頼した。

第2章では、神奈川県内選出の議員 919 名（平成 28 年 5 月現在、国会議員 37 名、県議会議員 105 名、市議会議員 589 名、町村議会議員 188 名）にアンケート調査への回答を依頼し、その結果をまとめた。

※アンケート調査の実施概要

ア 調査対象 神奈川県内選出の議員 919 人（平成 28 年 5 月現在）¹

	男性 (人)	女性 (人)	計 (人)	女性割合
国会議員	31	6	37	16.2%
県議会議員	88	17	105	16.2%
市議会議員	470	119	589	20.2%
町村議会議員	144	44	188	23.4%
計	733	186	919	20.2%

イ 調査方法 紙の調査票²を配布し、回収した。

ウ 調査期間 配布：平成 28 年 5 月上旬
回収：平成 28 年 5 月 17 日から 7 月 5 日

エ 回答 511 人（回収率 55.6%）

男性 (人)	女性 (人)	性別無回答 (人)	計 (人)	女性割合
368	134	9	511	26.2%

※回答者の属する議会の種別は設問としていない。

オ 調査項目 「女性議員」に関する意識を問う、全 6 問

- | |
|---------------------------------|
| 問 1 女性議員の適切な割合（国会・都道府県議会・市町村議会） |
| 問 2 女性議員の割合が現状より増えることについての意識 |
| 問 3 女性議員が少ない理由（複数選択） |
| 問 4-1 クォータ制導入の手法（複数選択） |
| 問 4-2 クォータ制の導入にあたって必要なこと（複数選択） |
| 問 5 女性議員増のための有効な手段（複数選択） |

¹ アンケート対象者の議会別、男女別の内訳については、第 2 章-資料 I（p. 38）参照

² アンケート調査票については、第 2 章-資料 II（pp. 39-40）参照

第3章では、平成28年6月23日から同8月9日にかけて5人の有識者にインタビューを行い、ご意見をまとめた。昨年度の調査では、インタビュー対象有識者が女性のみであったため、今回は男性有識者の意見を伺った。政治学や法学の専門家であり、ジェンダーの課題に関する発言実績の多い学識経験者2名のほか、海外のクォータ制に詳しい研究者、民間のダイバーシティ・コンサルタント、父親支援事業を行うNPO法人の代表者の計5名に、インタビューにご協力いただいた。

3. 調査期間

本調査報告書は、平成28年度中に収集したデータ・資料等に基づいている。

第1章の寄稿については、1月に原稿を収受した。

第2章の議員アンケートについては、5月上旬に各議員にアンケート調査票の配布を行い、5月17日から7月5日の間に回収した。

第3章の有識者インタビューは、6月23日から8月9日にかけて実施した。

